

2026 年 6 月

パキスタン・ナショナル銀行説明資料
銀行法施行規則第 19 条に基づく
業務及び財産の状況に関する説明

パキスタン・ナショナル銀行
東京支店

パキスタン・ナショナル銀行東京支店に係る事項

1. 東京支店の概要

イ. 東京支店の代表者の氏名及び役職名

東京支店長 **MR. ZAHEERUDDIN BABAR**
(ザヒールデイン ババール)
COUNTRY MANAGER

ロ. 東京支店の開設日 昭和 52 年(1977 年)7 月 1 日
銀行営業免許取得日 昭和 52 年(1977 年)4 月 11 日
外国為替業務認可日 昭和 52 年(1977 年)6 月 27 日

ハ. 住所及び電話番号

東京都港区三田 1 丁目 4 ー 2 8 三田 国際ビル 2 2 階
電話番号 03-5444-2200(代表)

ニ. 現陣容

18 名 (内パキスタン人 5 名、台湾人 1 名、フィリピン人 1 名)

2. 主要業務内容及び営業の状況

イ. 主要業務内容

当行はパキスタンの国立商業銀行として唯一日本に支店をもつ銀行です。日本における主要な業務は、個人及び法人のお客様からの円及び主要外国通貨による預金の受入れ、国内外への送金、並びに外国為替及び貿易金融業務です。輸出信用状の通知、輸出書類の点検及び買取、荷為替取立、輸入信用状等を取り扱い、特に、日本からパキスタン、バングラデシュ、スリランカ等への中古自動車その他の商品の輸出に係る決済業務が中心で、貿易及び商取引に対する融資、外国為替取引に取り組んでいます。

また、クロスボーダー決済のためのコルレス銀行との取引関係を維持するとともに、日本国内のパキスタン関連企業、機関及び個人に対する銀行サービスを提供。このほか、資金及び流動性管理を行い、所定の限度内で余剰資金を運用しています。すべての業務は、日本の法令及び規制上の要件、並びに当行の方針及び手続に沿って行われています。

ロ. 営業の状況

東京支店は 1977 年 7 月の開設以来、開設初年度及び 2019 年以降の一部の年度を除き、概ね利益を計上してきました。損失の主な要因は、日本における長期的な低金利、被仕向送金の減少、新型コロナウイルス感染症及びその関連経済への影響によるものです。一方、直近 2 事業年度は、特にパキスタン、バングラデシュ及びスリランカ等のアジア新興国との貿易関連取引の増加により、再び利益を計上しています。

事業環境は引き続き競争が厳しいものの、外国送金及び貿易金融、特に日本からバングラデシュ、スリランカ及びパキスタンへの中古自動車輸出に関連する取引には、引き続き事業機会が見込まれます。今後の業績は、市場の需要、金利及び為替相場の動向、規制上の要件、コルレス銀行との取引関係並びに日本及び関係する海外市場の経済情勢に影響されるものと考えられます。

ハ. 貸借対照表(在日分)

主要勘定の増減及び事由

(単位：百万円)

	2025年 6月	2026年 6月	増減	増減事由
預 金	1,287	2,080	793	当座預金の増加
貸 出	85	150	65	証書貸付の増加
有 価 証 券	1,600	2,037	437	保有パキスタン国債評価額の上昇、及び円安による邦貨換算額の増加
外 国 為 替	1,656	1,302	△354	買入外国為替の減少
預 け 金	2,627	4,873	2,246	国内保留資産(日銀預け金)の増加
支 承 諾 見 返	198	114	△84	輸出信用状へのコンファメーション付与の減少
総 資 産	6,627	8,815	2,188	本支店勘定取引の増加、及び円安による邦貨換算額の増加

二. 損益計算書(在日分)

増減及び事由

(単位：百万円)

	2025年6月	2026年6月	増減	増減事由
経 常 収 益	271	455	184	本支店勘定取引及び外国為替取引の増加による増収
経 常 費 用	225	294	69	本支店勘定取引及び外国為替取引の増加による資金調達費用の増加
経 常 利 益	46	161	115	
特 別 利 益	－	－	0	
(税 引 前) 当 期 純 利 益	46	161	115	資金運用益及び手数料収入の増収

ホ．本邦における営業店舗

大阪支店

設立 平成 4 年(1992)8 月 25 日

住所 大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁目 13 番 15 号

三栄心斎橋ビル 9 階

支店長 MR. AFZAL ZEESHAN

(アフザル ジーシャン)

Branch Manager of Osaka

現陣容 10 名(内 パキスタン人 3 名)

ヘ．対処すべき問題

当店の収益は、日本・パキスタン両国の経済情勢に大きく左右されます。当店としては、主要収入源である輸出為替業務と関連の深いパキスタンのコルレス銀行や日本に所在する貿易業者に対して営業推進を行い輸出為替業務の増加を図っております。

当行の基本方針として、パキスタン国営銀行の海外支店という立場を自覚しつつ、マネーロンダリング対策・経済制裁措置対策を柱にコンプライアンスを最重視し、法令はもとより社内規程、業務マニュアル、就業規則、企業倫理、及び社会規範に至るすべてのルールを遵守することを、業務遂行上の最重要課題の一つと位置づけ、全行員が取り組んでおります。特にマネーロンダリング対策、経済制裁措置対策、反社会勢力対策として、既存の名前自動検索システムに加えて、勘定系システムから取引監視情報を出力しモニタリングの強化を行っております。

大阪支店の陣容は、現状支店長を含め 10 名の体制で東京支店同様パキスタン、バングラデッシュ、スリランカ、アラブ首長国連邦等のアジア諸国向外国為替取引(輸出及び送金)が主な業務内容であります。適宜東京支店が支援し、双方で十分な連携を取りながら業務推進を行っております。

ト．指定紛争解決機関（ADR）への加入

東京支店・大阪支店が加入している指定紛争解決機関は一般社団法人全国銀行協会、連絡先は全国銀行協会相談室です。

電話 0570-017109 又は 03-5252-3772

当行は国際銀行協会及び全国銀行協会へ加入しその情報収集に努めております。

なお、大阪支店は 2026 年 6 月に府内の三栄心斎橋ビル 9 階へ移転致しました。

当店では、今後とも積極的にディスクロージャーの充実に努めて参ります。

3. 直近の2営業年度の貸借対照表及び損益計算書(在日分)

貸借対照表

(単位 百万円)

	2025年6月	2026年6月	増減		2025年6月	2026年6月	増減
現金預け金	2,646	4,873	2,227	預金	1,287	2,080	793
コールローン	-	-	-	譲渡性預金	-	-	0
買入金銭債権	-	-	-	コールマネー	-	-	0
商品有価証券	-	-	-	売渡手形	-	-	0
金銭の信託	-	-	-	借用金	-	-	0
有価証券	1,600	2,037	437	外国為替	128	244	116
貸出金	85	150	65	その他負債	113	91	△22
外国為替	1,656	1,302	△354	退職給与引当金	42	49	7
その他資産	89	110	21	その他引当金	18	14	△4
動産不動産	111	106	△5	支払承諾	198	114	△84
繰延税金資産	33	21	△12	本支店勘定	2,143	3,029	886
支払承諾見返	198	114	△84	持込資本金	2,372	2,477	105
貸倒れ引当金	△18	△18	0	繰越利益剰余金	517	573	56
本支店勘定	227	120	△107	当期末処理分利益金	563	734	171
				(内当期利益)	46	161	115
				その他有価証券評価差額金	(237)	(17)	220
合計	6,627	8,815	2,188	合計	6,627	8,815	2,188

損益計算書

(単位：百万円)

	2025年6月	2026年6月	増減
経常収益	271	455	184
資金運用収益	163	223	60
役務取引等収益	72	177	105
その他業務収益	36	55	19
その他経常収益			0
経常費用	225	294	69
資金調達費用	59	100	41
役務取引等費用			0
その他業務費用			0
営業経費	166	194	28
その他経常費用			0
経常利益	46	161	115
特別利益			0
税引き前当期利益	46	161	115
法人税及び住民税			0
当期利益	46	161	115
前期繰越利益金	530	639	109
利益準備金積み立て額			0
本店への送金	13	66	53
当期末処分利益金	563	734	171

パキスタン・ナショナル銀行本店に係る事項

1. 当行本店の概要

イ.当行設立の経緯及びパキスタン国内経済の現況

当行は 1949 年政令第 19 号 National Bank of Pakistan により国営銀行として設立され今日に至っておりますが、近時は一部民間の資本も導入され、パキスタン中央銀行の株式保有は約 75%に低下しています。当行はもともと、パキスタン国の農業経済(主として麻・綿花)の成長に必要な金融を目的として設立されました。その後パキスタンの経済発展に伴い、活動分野を拡大して今日ではパキスタンの大手国立商業銀行としてフルバンキング機能を果たしております。2022 年 5 月より、レーマン・アリ ハスニが頭取兼 CEO に就任しております。 当行では、国内金融サービスを大幅に強化、2025 年 12 月末現在、パキスタン国内で 1,503 の支店を展開するとともに全国に 1,540 台以上の ATM を設置し、利便性の高いサービスを提供しています。

パキスタン経済は、ウクライナ戦争後のサプライショックを起点とするインフレ率上昇、その対応での金融引き締めで大きく落ち込み、輸入物価上昇による外貨準備減少に対する懸念から為替相場も下落しました。2022 年 4 月、シャバズ・シャリフ氏が首相に就任、2022 年 6 月から 8 月には歴史的な洪水被害が発生し、経済は大打撃を受けました。その後、インフレ率は、2023 年 5 月には 38%まで高騰しましたが低下傾向にあり、2024 年 4 月以降は 10%台で推移、インフレ鎮静化により、今後の景気回復が期待されます。国内 GDP 成長率は、2023 年度のマイナス成長からプラスに転じ、2024 年度は 2.5%、2025 年度は、2.7%が予想されております。パキスタン取引所の 100 指数につきましても、2024 年 12 月 31 日の 111,351.17 ポイントから 2025 年 12 月 22 日の 171,204.00 ポイントに上昇し、パキスタンにおける経済の良好なトレンドを示しています。

ロ.最近のトピックス

直近のハイライトすべき業績

“Agriculture Bank “ in Pakistan Banking Awards 2019-2020

“Best Bank for Agriculture Award “ – by Pakistan Banking Awards

“Best Trade Finance Provider in Pakistan-by Global Finance Magazine

ハ. 大株主の状況

(2024 年 12 月末)

株主名	株主数	保有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 保有株式の割合
1. State Bank of Pakistan (Central Bank)	1	1,599,846	75.20%
2. Government Holding	3	8,575	0.40%
3. Associated Companies, undertakings / related parties, and NIT and ICP	2	983	0.05%
4. FI, Non-Bank, Insurance Company and Mutual Funds	78	97,477	4.58%
5.Public Sector Companies and Corporation	6	93,104	4.38%
5. General Public (Local / Foreign, and others)	15,965	327,526	15.39%
6. Directors and their spouse(s) and minor children	2	2	0.00%
TOTAL	16,057	2,127,513	100.00%

ニ. 店舗網 (2025 年 12 月末)

パキスタン国内： 1,503

海外支店	：	14			
		日本	2	ドイツ	1
		米国	1	香港	2
		バーレーン	1	韓国	1
		バングラデシュ	3	アフガニスタン	1
		パキスタンオフショア	1	サウジアラビア	1
駐在員事務所	：	3			
		中国	1		
		カザフスタン	1		
		ウズベキスタン	1		

ホ. 当行が対処すべき問題

1) IT 分野の強化

IT 分野の強化は、銀行の将来性を展望する上で核となるものであり、全支店のさらなるオンライン化や ATM 網を拡大し、より有効かつより効率的な IT インフラ構築に向けて、システムの高度化に努めております。

2) リスクマネジメントの強化

当行はパキスタン最大の銀行として、パキスタンの安定的な経済発展を担う役目を認識し、リスクマネジメントの強化を図っております。よって、エグゼクティブ・リスク・マネジメント コミッテイー(ERMC)を新設するとともに、アセット・ライアビリティー・コミッテイー(ALCO)、クレジット・コミッテイー等とその管理を強化するとともに、外部コンサルタント会社からのレビューも取り入れております。

3) CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)への積極的な取り組み

良き企業市民の一員として、当行は積極的に教育、医療含む様々な社会活動への参加や自然災害時の支援等を行っております。

2. 当行本店の営業状況

＊ パキスタンルピー・日本円換算レート JPY1.00=Rs.1.75 (2024 年)
JPY1.00=Rs.1.75 (2025 年)

イ. 貸借対照表

(単位 百万円)

	2024 年 12 月	2025 年 12 月	増減
現金・預け金	179,879	214,822	34,943
貸出金	802,644	764,422	(38,222)
有価証券	2,637,057	2,814,198	154,311
総資産	3,854,186	4,044,798	190,612

ロ. 損益計算書

(単位 百万円)

	2024 年 12 月	2025 年 12 月	増減
経常収益	662,979	486,167	(176,812)
経常費用	630,339	437,094	(193,245)
経常利益	32,640	49,073	16,433
当期純利益 (税引前)	32,640	49,073	16,433
一株あたり	YEN 6.98	YEN 22.84	15.86

ハ. BIS 自己資本比率

2025 年 12 月末 26.21 %

*Moody's の格付け : Caa1(Long Term) S&P の格付け : 無し

“AAA” Long Term by credit rating agencies in Pakistan (VIS Credit Rating Company/Pakistan Credit Rating Agency)

3. 直近の2営業年度の貸借対照表及び損益計算書
貸借対照表

(単位 百万円)

	2024 年 12 月	2025 年 12 月		2024 年 12 月	2025 年 12 月
現金預け金	179,879	214,822	預金	2,208,693	2,530,095
コールローン	50,654	45,447	譲渡性預金		
買入金銭債権			コールマネー		
商品有価証券			売渡し手形		
金銭の信託			借入金	1,107,290	965,518
有価証券	2,637,057	2,814,198	外国為替		
貸出金	802,644	764,422	その他負債	278,273	241,799
外国為替			貸倒れ引当金		
その他資産	153,633	167,333	退職給与引当金		
動産不動産	35,561	38,576	特別法上の引当金		
支払承諾見返			負債計	3,594,256	3,737,412
本支店勘定			資本金	12,157	12,157
			資産再評価差額金	67,491	71,637
			利益準備金	46,940	47,227
			繰越利益剰余金	138,584	176,365
			内当期利益(税引後)	(151,44)	(49,073)
			小計	285,172	307,386
合計	3,859,428	4,044,798	合計	3,879,428	4,044,798

損益計算書

(単位 百万円)

	2024 年 1 月～12 月	2025 年 1 月～12 月
経常収益	662,979	486,167
資金運用収益	622,795	446,377
役務取引等収益	40,184	28,873
引当金(△)	2,573	10,917
経常費用	630,339	437,094
資金調達費用	524,830	304,309
役務取引等費用	105,509	132,785
経常利益	32,640	49,073
特別利益		
特別損失		
税引前当期利益	32,640	102,733
法人税及び住民税	17,496	53,660
当期利益(税引後)	15,144	49,073
前期繰越利益金	123,440	137,783
固定資産再評価調整金	461	
当期未処分利益金	138,584	175,400

＊ パキスタンルピー・日本円換算レート JPY1.00=Rs.1.75 (2024 年)
JPY1.00=Rs.1.75 (2025 年)

以上